

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 保住 俊博	
都整-01	土木管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の進行管理及び連絡調整を行うことにより、安全で快適な生活環境の整備を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・部内の一般会計に係る予算要求、執行管理、決算・監査に関する事項を行った。
- ・旅費及び郵便料の執行管理、工事の進行管理などの部内の庶務を行った。
- ・道路施設維持管理共同システムの運用を行った。
- ・道路損傷等通報システムの実証実験を行った。
- ・社会基盤施設マネジメント計画に基づく施設別施策の進行管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	部内予算決算監査等事務	事務事業の進行管理、連絡調整、社会基盤施設マネジメント計画の進行管理等	—	- / -	-	-	
02	道路施設維持管理共同システム運用事務	道路施設維持管理共同システム台帳情報入力業務委託料、同システム使用料	当該年度に予定している台帳情報入力業務委託の進捗状況(%)	85 / 159	100	8,939	
03	道路損傷等通報システム運用事務	道路損傷等通報システム関連業務委託料	通報件数に対する対応件数の割合(%)	- / -	-	0	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	0 / 0			
			地方債	0 / 0			
			その他特定財源	0 / 0			
			一般財源	1,410 / 1,992	9,020		
		事業費の合計(千円)		1,410 / 1,992	9,020		
		人件費(千円)			20,238	28,387	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	3.5				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	部内予算決算監査等事務	指標設定に馴染まない事務であるため。	部内の予算・決算・監査等事務の総括や社会基盤施設マネジメント計画の進行管理等は、部内各課の円滑な事務事業の執行に繋がるため、行財政運営に不可欠である。	社会基盤施設マネジメント計画では、各施設のマネジメントとして「個別最適の追求」を行うとともに、インフラ全体のマネジメントとして「全体最適の追求」を行い、総体的に計画の目標を達成することとしている。そのためには、施設ごとの課題や進捗状況等を施設相互において把握する必要がある。
02	道路施設維持管理共同システム運用事務	道路施設維持管理共同システム台帳への登録状況を把握するため。	道路施設維持管理共同システムを運用することで、計画的かつ効率的に社会基盤施設を管理することができ、社会基盤施設マネジメント計画の適切な推進に繋がるため、行財政運営に不可欠である。	道路施設維持管理共同システムは社会基盤施設マネジメント計画の進行管理を行う上で不可欠であり、必要に応じて施設情報の追加入力を行っている状況である。
03	道路損傷等通報システム運用事務	道路損傷等通報システムの実証実験の効果を把握するため。	道路損傷等通報システムを運用することで市内広範囲の道路損傷等を迅速に把握でき、所管課の円滑な事務事業の執行に繋がるため、行財政運営に不可欠である。	令和2年度に実証実験を行い一定の効果が確認できたため、令和3年5月から本格運用を開始した。実証実験の終了及び本格運用の開始に伴い、令和3年度から道水路管理課へ事務を移管した。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・部内の予算・決算・監査等事務の総括、事務事業の進行管理等は行財政運営に不可欠であるため、令和3年度以降も引き続き、当該業務に取り組んでいく。          ・社会基盤施設マネジメント計画は、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせて、市が管理するインフラ施設を計画的かつ効率的に維持、管理、補修、更新、運営することで財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたってインフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことを目指している。引き続き、同計画の進行管理を行っていく。          ・道路施設維持管理共同システムは、社会基盤施設マネジメント計画を推進する上で必要なシステムであることから、引き続き、都市整備総務課で運用を行っていく。なお、令和3年度は植栽台帳情報の入力業務委託を実施する予定である。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 保住 俊博	
都整-02	空き家等対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	住環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	空き家等対策を総合的かつ計画的に実施するため。
効果	適切な管理が行われていない空き家等に関する施策を推進し、市民の生活環境の保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等について、所有者による家屋の解体が確認できたため、是正措置に係る勧告の撤回を行った。
- ・市民等から寄せられた空き家に関する相談に対して、必要に応じて情報提供や所有者への指導等を行った。
- ・空き家の適正管理に関する周知・啓蒙を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	空き家に対する指導	所有者への管理依頼	継続対応が必要な空き家(件)	- / -	684 / 5,667	107 / 950	
02	空き家管理に係る啓発	リーフレット配布	発行数(枚)	- / -	38 / 323	76,000 / 323	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	4,670	/	
			一般財源	722 /	1,320	1,273	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>722 / 5,990</b>	<b>1,273</b>	
			<b>人件費(千円)</b>		<b>7,575</b>	<b>7,739</b>	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	空き家に対する指導	今後の空き家の増加が見込まれるなか、管理不全の空き家を増やさないことが重要であるため。	管理不全の空き家を減少させることで、良好な住環境が整備される。	空き家化には、所有者等毎に様々な理由があり、空き家の解消に至るには専門的知識等が必要となる。
02	空き家管理に係る啓発	空き家の管理は、所有者または管理者が責任を有しており、所有者等への意識啓発が重要となるため。	良好な住宅を増加させることで、良好な住環境が整備される。	空き家管理に関する意識が広まっていないため、維持管理されない空き家が発生する。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 法律、建築、不動産等専門家団体

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市は空き家に関する対策の実施及びその他必要な措置を適切に講ずるよう努めるものと定められており、今後も継続的に市が管理不全の空き家が増加しないよう、所有者への指導や市民への啓発など空家等対策計画に基づく施策を実施する必要がある。					

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	継続対応が必要な空き家						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
今後の空き家の増加が見込まれるなか、管理不全の空き家を増やさないことが重要であるため。	目標値	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	107.0	
	実績値	84.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	空き家問題に関する専門知識を有する団体との連携体制の構築							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	空き家の対策にあたっては、不動産、法律、建築などの専門的知識が不可欠であり、多くの市が専門的知識を有する団体と連携体制を構築している。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和 3 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長	保住 俊博
都整-03	市営住宅管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	住環境の整備

1 事業の目的

対象	住宅に困窮している市民及び市営住宅入居者
意図	市営住宅の入居者選考を行うとともに、市営住宅建物の修繕等により適正な管理・運営を行うため。
効果	市営住宅入居の公平性及び入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅入居者募集については、9月から10月にかけての定期募集のほか、その定期募集で申込世帯数が募集世帯数に満たなかった住宅について1月に再募集を行った。</li> <li>指定管理者と連携して、使用料滞納分の支払い督促を行った。</li> <li>契約満了した借上住宅について、契約を更新した。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市営住宅入居者募集	入居者募集	応募住戸数に対する入居率(%)	- / -	0 / 104	100 104	
02	市営住宅の維持管理	住戸の修繕 使用料の収納	使用料収納率(%)	- / -	136,236 / 139,323	100 145,413	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	18,449 / 20,449		20,449	
			地方債	/			
			その他特定財源	114,334 / 118,896		117,475	
			一般財源	3,453 / 82		7,593	
			事業費の合計(千円)	136,236 / 139,427		145,517	
		人件費(千円)		15,150		15,478	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市営住宅入居者募集	例年の高い応募倍率を考慮すると、募集した住戸に入居を希望する住宅困窮者が入居できるようにする必要があるため。	市営住宅の供給は、住宅困窮者の居住環境を確保することにつながる。	身体障害者単身者用住戸に対する応募者が定期募集及び追加募集でも0件であったが、このような特別な住戸については、需要の多寡で判断せず、一定数確保する必要がある。
02	市営住宅の維持管理	市営住宅を継続的に管理運営していくためには、入居者には公営住宅法等に定められた使用料を負担していただく必要があるため。	健全な市営住宅の管理運営を推進することで、住宅セーフティネットの機能を強化することにつながる。	使用料の収納については、生活困窮状況などもあり、庁内関連課と協力して督促等を実施する必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>入居者募集については、例年10倍前後の倍率と高く、住宅セーフティネットとして市民ニーズもあることから、継続的に実施する。</p> <p>市営住宅使用料については、公平性の確保のため、滞納者への督促等を実施する。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	応募した住宅数に対する入居者が決まった世帯数						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
住宅困窮者に市営住宅を供給していくため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	92.8						
	達成率	92.8%						

指標(単位)	使用料(現年度)収納率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公平性の観点から、適切な受益者負担を求める必要があるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	96.1						
	達成率	96.1%						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	人口に対する市営住宅戸数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市
他市実績	0.37	0.40	0.20	0.55	0.20	1.02	0.31	0.80

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺市と比較して、市営住宅の供給数は平均的である。
----------------------	---------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和 3 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 保住 俊博
都整-04	住宅政策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 都市整備総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針
			住環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅施策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。
効果	人口の年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障害者、子育て世帯等住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居等の居住支援を行うため、住まい探し相談会を開催した。</li> <li>・住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、鎌倉市居住支援協議会の相談窓口等体制整備への支援を行った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	居住支援事業	住まい探し相談会開催	居住支援により入居した民間賃貸住宅数(件)	- / -	-	3	
				286 / 286	286	291	
02	鎌倉市居住支援協議会支援事業	ガイドブックの作成	-	- / -	-	-	
				0 / 135	135	0	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	128 / 128	128	130	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	158 / 293	293	161	
			事業費の合計(千円)	286 / 421	421	291	
		人件費(千円)		3,788	3,870		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	居住支援事業	住宅確保要配慮者への居住支援の第一歩目として、相談体制の整備が重要であるため。	民間賃貸住宅等への支援を行うことは、住宅確保要配慮者の住環境の安定につながる。	相談に対して解決に至るまでに時間を要し、長期間の支援が必要となる。
02	鎌倉市居住支援協議会支援事業	鎌倉市居住支援協議会は、不動産や福祉に係る事業者が参加する外部組織であり、市で目標を設定することが適切ではないため。	不動産や福祉に係る事業者と市が連携した居住支援体制を構築することは、住宅確保要配慮者の住環境の安定につながる。	鎌倉市居住支援協議会は平成31年3月に設立されたが、支援体制の充実に向け、各団体の連携強化が必要である。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市居住支援協議会参加団体

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
住宅セーフティネット機能を強化するため、継続して住宅確保要配慮者を対象とした居住支援体制の構築を推進する必要がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	市や鎌倉市居住支援協議会の居住支援により住宅確保要配慮者が入居した民間賃貸住宅数					単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
住宅確保要配慮者の入居先確保が目的であるため。	目標値	3.0	3.0	5.0	5.0	8.0	10.0
	実績値	1.0					
	達成率	33.3%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	居住支援協議会の設置							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	三浦市	横浜市	川崎市
他市実績	○	○	×	×	×	×	○	○
	H30	R2					H30	H29

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	住まい探しは、市域よりも広域で行われることが多いことから、周辺地域の居住支援団体との連携が重要である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和 3 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 保住 俊博	
都整-05	市営住宅集約化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市整備総務課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境センター
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	住環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設再編計画に基づき、老朽化した市営住宅の集約・建替えを行うため。
効果	市営住宅入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

市営住宅集約化事業用地内の市道に汚水排水設備を整備した。
------------------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	市営住宅集約化事業	汚水排水設備整備	事業の進捗率(%)	- / -		33	
				20,107 / 23,461		9,532	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	5,293 / 10,474		4,177	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	14,814 / 12,987		5,355	
			事業費の合計(千円)	20,107 / 23,461		9,532	
			人件費(千円)		3,788	7,739	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市営住宅集約化事業	住宅を整備する事業であり、事業の進捗が目標であるため。	老朽化した市営住宅を建て替え、バリアフリー対応の住みやすい市営住宅を供給することで、住宅セーフティネットが強化するため。	事業用地内の国有地取得等によりスケジュールを見直した経過があることから、スケジュール管理が必要となる。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和3年度に事業者選定、令和4年度以降に設計、工事を進める。					

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	バリアフリー対応の市営住宅管理戸数						単位	戸
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
工事の建替えにより、バリアフリー化が達成されるため。	目標値	146.0	146.0	146.0	146.0	206.0	206.0	
	実績値	146.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	事業の進捗率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
R2に排水施設整備、R3に事業者選定、R4に第1期設計、R5に第1期工事、R6に第1期入居者移転、R7に第2期設計	目標値	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	
	実績値	16.7						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	個別施設の整備であるため、他自治体との比較は適当ではないと考える。
----------------------	-----------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	道水路管理課長 田中 新一	
都整-06	道路施設管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路機能を良好に保持するため。
効果	多様化する生活環境や市民等の安全性・快適性の向上を図るため、常に良好で円滑な道路機能の保持を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

道路関係許認可、道路占用料の賦課及び徴収事務を行った。 道路利用者の安全性・快適性を保ち良好で円滑な道路機能を保持するための業務を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	道路施設管理事業 (全市)	維持修繕等	—	— / —	—	—	
				41,133 / 48,513	57,687		
02	道路施設管理事業 (鎌倉駅)	鎌倉駅西口広場周辺 清掃業務委託、保守 点検等	—	— / —	—	—	
				1,306 / 2,322	1,391		
03	道路施設管理事業 (大船駅)	大船駅道路管理施設 清掃業務委託料	—	— / —	—	—	
				70,891 / 73,780	74,902		
04	一般事務経費	消耗品費等	—	— / —	—	—	
				97 / 630	579		
05	道路損傷等通報システム運用事務	道路損傷等通報システム 関連業務委託料	通報件数に対する対応 済み件数の割合(%)	— / —	—	100	
				0 / 0	89		
06	道路関係許認可事務	道路占用料(歳入)	—	— / —	—	—	
				0 / 0	0		
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	88,579 / 86,469	93,881		
			一般財源	24,848 / 38,776	40,767		
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>113,427 / 125,245</b>	<b>134,648</b>		
		<b>人件費(千円)</b>		<b>46,750</b>	<b>63,113</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	7.5				
会計年度任用職員	1.0	3.9				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	道路施設管理事業 (全市)	良好で円滑な道路機能の保持を図るための維持管理業務であり、指標設定がなじまないため。	道路・橋りょう等の安全性や快適性を確保するために不可欠である。	限られた職員数で市内全域の道路損傷等を即座に把握することが困難である。通報に活用できるシステムの検討を進めた。
02	道路施設管理事業 (鎌倉駅)	良好で円滑な道路機能の保持を図るための維持管理業務であり、指標設定がなじまないため。	道路の安全性や快適性を確保するために不可欠である。	—
03	道路施設管理事業 (大船駅)	良好で円滑な道路機能の保持を図るための維持管理業務であり、指標設定がなじまないため。	道路及びペDESTリアンデッキの安全性や快適性を確保するために不可欠である。	—
04	一般事務経費	—	—	—
05	道路損傷等通報システム運用事務	道路損傷等通報システムの効果を把握するため。	道路・橋りょう等の安全性や快適性を確保するために不可欠である。	令和3年5月からの本格運用開始に伴い、令和3年度に都市整備総務課から事務を移管した。
06	道路関係許認可事務	良好で円滑な道路機能の保持を図るための維持管理業務であり、指標設定がなじまないため。	道路・橋りょう等の安全性や快適性を確保するために不可欠である。	許認可の申請件数が年間約3,000件あり、事務処理が進まない。システム改修等の改善を行っていく。
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
管理施設の増加・老朽化や、近年の異常気象による住民要望の増加・多様化に対し、経費削減に努めながら予算規模については現状を維持している。要望対応の効率化を図るため、委託方法などを検討する必要がある。また、多様な住民要望に応えるため、有効性を高める努力が必要である。さらに、要望方法など、市民との協議の方策を検討する必要がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道水路管理課長 田中 新一	
都整-07	街路照明灯事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	夜間等の通行車両や市民等の安全確保のため。
効果	道路の街路照明灯の良好な機能維持を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

既存の街路照明灯の維持修繕等を行い、市民が安全な生活を送れるまちづくりを図った。  
安全な通行を確保するために街路照明灯の設備整備を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	街路照明灯維持管理 事業	電気料、点検業務、 維持修繕等	省エネルギー・LED化 (基)	1,136 / 18,540	1,274 / 29,040	1,274 31,851	
02	街路照明灯設置整備 事業	鎌倉駅通り抜け地下 道LED交換等	-	- / 5,804	- / 14,290	- 4,653	
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源 内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	11,166 /	11,166	14,015	
			一般財源	13,178 /	32,164	22,489	
			<b>事業費の合計 (千円)</b>	<b>24,344 /</b>	<b>43,330</b>	<b>36,504</b>	
		<b>人件費 (千円)</b>		<b>6,060</b>	<b>3,226</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.8	0.4				
会計年度任用職員	0.0	0.1				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	街路照明灯維持管理 事業	街路照明灯のエネルギー効率を向上することで、電気料を節約でき、点検費用等を捻出できるようにする。	道路の安全性と快適性を確保するために不可欠である。	—
02	街路照明灯設置整備 事業	要望を受け、必要性を踏まえて設置を進めるものであり、指標設定がなじまないため。	道路の安全性と快適性を確保するために不可欠である。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>新設希望への対応や経年劣化への対応としての補助費等の増加が考えられるが、リース方式でLED化することにより、電気料の節約を図り、予算規模を維持する。経済効率性に優れたリース方式を追加採用することにより、既に設置されている全ての街路照明灯のLED化を行うなど、電気料を節約することにより事業費を削減する余地はある。削減した事業費を支柱等の補修等に使用し、予算規模を維持していく。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	省エネルギー・LED化(エネルギー効率に優れた街路照明灯への交換)						単位	基
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
街路照明灯のエネルギー効率を向上することで、電気料を節約するため	目標値	1,274.0	1,274.0					
	実績値	1,136.0						
	達成率	89.2%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	街路照明灯のLED化率							
団体名	鎌倉市	逗子市	葉山町	茅ヶ崎市				
他市実績	645基/1,274基	766基/784基	3643基/3643基					
	50.6%	97.7%	100.0%					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	指標としてはLED以外のエネルギー効率に優れた街路照明灯を含めた比率を採用するが、他市比較の際はLEDのみの比率とする。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道水路管理課長	田中 新一
都整-08	河川管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	河川の整備・管理

1 事業の目的

対象	河川維持管理協力団体等
意図	河川管理事業の円滑な推進を図るため。
効果	協力団体と連携し、良好な水辺環境を目指し、親しまれる川づくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

河川関係許認可、河川占用料の賦課及び徴収事務を行った。 河川の良好な環境を維持するため、河川の清掃及び目視による生態系調査等を協力団体に依頼した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	河川清掃、生態系調査事務	河川維持管理協力団体報償費	市民協働の実施状況(団体)	4 / 258	4 / 259	4 / 259	
02	浸水対策排水施設用地賃借事務	浸水対策排水施設用地土地賃借料	—	— / 1,228	— / 1,229	— / 1,229	
03	河川・水路関係許認可事務	河川占用料(歳入)	—	— / 0	— / 0	— / 0	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	323	723	
			一般財源	1,486 /	1,165	765	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>1,486 / 1,488</b>	<b>1,488</b>	
		<b>人件費(千円)</b>		<b>4,545</b>	<b>774</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	河川清掃、生態系調査事務	市民との協働による維持活動を継続することが親しまれる川づくりにつながるため。	市民との協働により、河川の定期的な点検や維持管理に寄与している。	
02	浸水対策排水施設用地賃借事務	用地賃借に関する事務であり、指標設定がなじまないため。		
03	河川・水路関係許認可事務	維持管理業務であり、指標設定がなじまないため。		許認可の申請件数が多く、事務処理が進まない。システム改修等の改善を行っていく。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			協働実施済の場合のパートナー 鎌倉自主探鳥会グループ かまくら環境会議 鎌倉ホテル保存会 関谷川をきれいにする会

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
河川維持管理協力団体との連携を継続する。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	道水路管理課長	田中 新一
都整-08-02	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	下水道経営課・下水道河川課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

下水道関係許認可、占用料の賦課及び徴収を行った。 下水道事業における土地使用料に係る庶務を行った。 下水道用地の管理にかかる保険料の支払い及び下水道施設の管理瑕疵に起因する賠償金の支出を行った。
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	汚水管渠費	下水道事業における土地使用料の支出	-	- / -	-	-	
				232 / 232	232	232	
02	ポンプ場費	ポンプ場にかかる光熱水費の支出	-	- / -	-	-	
				78 / 101	101	100	
03	総係費	保険料及び賠償金の支出並びに下水道関係許認可	-	- / -	-	-	
				2,100 / 2,423	2,423	2,423	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	443	2,755	
			一般財源	2,410 /	2,313	0	
			事業費の合計(千円)	2,410 /	2,756	2,755	
		人件費(千円)		#VALUE!	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	1.0				
会計年度任用職員	-	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道を良好に維持管理するための土地使用料であり、妥当である。	なし(土地賃借料のみのため)
02	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道施設で使用された光熱水である。後日借受先へ相当額を請求しており、妥当である。	なし(光熱水費のみのため)
03	総係費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道管理上発生した事故に関する保険料及び賠償金であり、妥当である。	なし(保険料及び賠償金のみのため)
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3 市民ニーズは把握していない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
占用者の転居や名義変更があった際の状況把握が難しい。債権管理担当と連携を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終枡のつまり等で排水困難となり、生活の利便度にとどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道水路調査課長 西山 朗	
都整-09	道(水)路調査事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路調査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な市民生活の基礎となる道路・水路整備を的確に行うための道路・水路の境界確定を行うほか、狭あい道路を拡幅整備することにより、防災・交通等都市機能の向上を図るため。
効果	道路・水路との境界が未確定の箇所をなくし、市内全域の道路・水路の管理区域を確定することでの確かな整備・管理を行うとともに、道路の後退用地を確保し、拡幅することで、安全で住みよいまちを実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

境界確定申請に基づき、現地調査を実施した。測量委託業者を選定し、土地所有者との立会いを行い境界確定図を作成した。  
市道の狭あい道路拡幅整備事業の申請を受け、測量委託により測量し、道路用地を取得した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	境界確定事業	境界確定等測量・調査業務委託	-	- / -	-	-	
				33,764 / 40,914		40,711	
02	狭あい道路拡幅整備事業	境界確定等測量・調査業務委託、用地購入費	-	- / -	-	-	
				28,744 / 37,596		20,450	
03	一般事務経費	消耗品費等	-	- / -	-	-	
				837 / 1,005		923	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	3,183 / 10,128		3,183	
			地方債	/			
			その他特定財源	8,288 / 17,351		16,795	
			一般財源	51,874 / 52,036		42,106	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>63,345 / 79,515</b>		<b>62,084</b>
			<b>人件費(千円)</b>		<b>80,520</b>	<b>73,582</b>	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	9.6	8.5				
会計年度任用職員	6.0	6.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	境界確定事業	市民の要求による境界確定業務が中心であり、指標設定になじまないため設定しない。	道路・水路との境界を確定させ、管理区域を明確化することは、的確な整備・管理を行うための基本であり、施策達成に必須な事業である。	申請件数が多いことや地権者との協議が整わないこと等、境界確定までに6か月程度を要している。自費制度の周知、担い手の見直しや事務改善を推進した。
02	狭あい道路拡幅整備事業	コロナ対応により事業を一部中断しているため指標は設定しない。	4m未満の市道のセットバック道路の取得は、緊急車両の通行等に寄与し安全で住みよいまちづくりにつながる事業である。	過去からの課題案件が多いことなどにより事務処理が進まない。事務の効率化によって過去の課題整理を行っていく。
03	一般事務経費	—	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	隣接土地所有者

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

土地境界の協議は、市と隣接土地所有者が協力して立会を行い、境界を確定していくものであり、市民協働に該当するものである。市として、市道(水)路と隣接地の境界確定を進めている一方で、地権者からの境界確定申請も例年100件程度提出され、完了まで6か月程度を要している状況である。

このため、平成28年度から申請者の費用負担と主導で境界確定作業を進められる「申請者負担制度」を設け、令和2年度は4件の申請があった。この制度の利用によって、事業の迅速化や職員の負担軽減が図られるため、引き続き制度の周知と活用に努めていく。

なお、コロナ対応による予算削減により、狭あい道路拡幅整備事業のうち寄附を除いた土地の買取と移設物件等の補償については令和2年9月から中断している。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	道水路調査課長	西山 朗
都整-10	道路台帳整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路調査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道路管理上の基礎的事項を総括して把握するため。
効果	良好な道路管理が可能となり、住民サービスの向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

道路状況の経年変化に伴う道路台帳の補正や認定路線網図の補正を行った。  
 亡失や位置ずれ等が生じた既存境界点や基準点の復元等及び開発等における境界点の設置を行った。  
 道路・水路等の境界確定図等を管理・交付するための土地境界確定図システムを運用した。  
 境界復元や開発等の境界設置に使用する境界杭等を購入した。  
 御成町、雪ノ下小町及び大町の各一部の地籍調査事業(官民境界等先行調査)により、道路・水路等の官有地と民有地との境界確定を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	道路台帳、認定路線網図補正事業	道路台帳補正及び認定路線網図作成等業務委託	—	— / —	—	—	
				11,550 / 11,550	11,550	11,550	
02	境界点、基準点復元設置事業(道路管理分)	境界杭復元等業務委託	—	— / —	—	—	
				5,542 / 6,710	6,710	6,710	
03	境界点、基準点復元設置事業(亡失・位置ずれ分)	境界杭復元等業務委託料、測量業務委託	—	— / —	—	—	
				15,667 / 31,807	29,687	29,687	
04	土地境界確定図システム運用事務	土地境界確定図管理システム賃借料、保守業務委託	—	— / —	—	—	
				4,879 / 4,880	4,510	4,510	
05	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	地籍調査事業測量等業務委託	地籍調査年間実施面積(k㎡)	0.10 / 0.12	0.12	0.12	
				14,793 / 21,844	23,628	23,628	
06	一般事務経費	消耗品費等	—	— / —	—	—	
				597 / 803	686	686	
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	11,097 / 16,383	17,721		
			地方債	/			
			その他特定財源	41,931 / 49,661	49,581		
			一般財源	0 / 11,550	9,469		
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>53,028 / 77,594</b>	<b>76,771</b>		
		<b>人件費(千円)</b>		<b>31,928</b>	<b>30,987</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.7	3.5				
会計年度任用職員	3.0	3.0				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	道路台帳、認定路線 網図補正事業	法に基づく台帳の整備のため、指標は設定しない。	道路法に義務付けられた道路台帳の整備を行うことにより、道路・橋りょうの整備・維持管理に寄与する。	なし。
02	境界点、基準点復元 設置事業(道路管理 分)	主に土地所有者等からの申請に基づき、亡失した基準点または道路境界点を復元する作業であるため、指標は設定しない。	公共基準点は、公共測量や各種の測量を行うときに使用する既知点であり、公共基準点を活用することにより、測量を経済的かつ効果的に実施することが可能となる。 また、復元を行うことで官民境界を明確にすることにより、道路等の境界を適正に管理し、財産の管理を行う。これらは道路・橋りょうの整備・維持管理に寄与する。	道水路等境界点の座標の一部が世界測地系に移行していない。
03	境界点、基準点復元 設置事業(亡失・位置 ずれ分)			
04	土地境界確定図システム運用事務	システムの運用のため指標は設定しない。	—	なし。
05	地籍調査事業(官民 境界等先行調査)	第7次国土調査事業十箇年計画に基づく都道府県計画で定められた数値であるため。	地籍調査を行うことにより、境界紛争のトラブル防止、土地取引の円滑化、災害復旧作業の円滑化が図られ、道路・橋りょうの整備・維持管理に寄与する。	国の先行調査(都市部官民境界先行調査)の後続調査として速やかに着手する必要がある調査であるが、道路境界確定図で確定している境界について再度測量を行うなど業務の重複がある。
06	一般事務経費	—	—	—
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費の削減や事業の効率化を図るため、境界点等の復元について選択制により申請者が負担する制度を継続する。</li> <li>・地籍調査は、官民境界先行調査から街区境界調査へ手法が変わったことから年度ごとの調査面積を再検討する。</li> <li>・経年による基準点等の亡失が増加しているため、予算規模が拡大しないよう、対応を検討する。</li> <li>・窓口サービス向上のため道水路境界点および公共基準点に関する成果の交付を、コンピューターシステムから発行できるようにする。</li> <li>・システム運用費に補填するため、受益者負担の考えから道水路境界点および公共基準点に関する成果の交付にあたって手数料を徴収する。</li> </ul>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	地籍調査年間実施面積 (官民境界・街区調査を先行して行っているため、各年度の調査面積換算係数を乗じた値)						単位	km <sup>2</sup>
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
第7次国土調査十箇年計画で定められているため。	目標値	0.12	0.12	0.09	0.66	0.66	0.67	
	実績値	0.10						
	達成率	83.3%						

指標(単位)	地籍調査事業の進捗率(津波浸水対策の備えとして行う沿岸地部分)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緊急重点地域地籍補助費の対象地区のため	目標値	80.5	82.7	83.1	85.3	85.6	87.9	
	実績値	80.5						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地籍調査の進捗率(R2.4.1現在) (地籍調査実施面積/地籍調査対象面積)*100							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	平塚市	横須賀市	横浜市	神奈川県
他市実績	6.22%	5.88%	42.27%	3.69%	17.74%	1.79%	38.54%	14.14%
				休止中				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>都市部における地籍調査の課題として土地境界が複雑であり、他の地域に比べ、(中略)測量作業に時間や経費を要する(国土交通省ホームページより)ことから、県平均を下回り、進捗に遅れのある市が多い。早期完了を図るためには、年間の実施面積を増やすことになるが、そのためにはさらなる予算や職員数の増加が必要となるため、当面は地籍調査事業等補助金(緊急重点地域地籍調査費補助)の対象地において、街区境界調査を行っていく。</p>
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-11	鎌倉駅東口駅前広場整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・都市計画課
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通環境の整備

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全で快適なまちをめざした交通環境をつくりだすため。
効果	鎌倉駅東口駅前広場における歩行者の安全な利用空間の改善を図るとともに、公共交通機関の利便性の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・平成30年度及び令和元年度に引き続き、鎌倉駅東口駅前広場整備工事、鎌倉駅東口駅前広場整備工事(土木)監理業務委託及び鎌倉駅東口駅前広場整備工事(建築)監理業務委託を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉駅東口駅前広場整備事業	工事請負費、工事管理業務委託、物件移転等補償金	- (令和2年度に事業完了)	- / -	-	-	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	416,100 /	79,300		
			その他特定財源	/			
			一般財源	58,920 /	15,343	0	
		事業費の合計(千円)		475,020 /	94,643	0	
		人件費(千円)			8,333	0	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉駅東口駅前広場 整備事業	令和2年度に整備工事が完了したため、指標の設定は行わない。	平成30年度から着手した整備工事を令和2年度に完了させたことにより、歩行者の安全な利用空間の改善を図るとともに、公共交通機関の利便性の向上を図った。	令和2年度に整備工事が完了したため、課題、改善点の抽出は行わない。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	市民、商工業者、交通事業者、関係行政機関等

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 整備工事が完了したため、引き続き維持管理に努めていく。

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-12	道路橋りょう管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全で円滑な交通を確保するための施設保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>土木総合情報管理システム保守及び機器等の管理を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	土木総合情報管理システム等管理事業	土木総合情報管理システム機器賃借料等	-	- / -	-	-	
				34,199 / 34,978	34,767		
02	一般事務経費	消耗品費、印刷製本費、備品修繕料、電信料、筆耕翻訳料	-	- / -	-	-	
				799 / 1,523	1,531		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	34,998 / 36,501	36,298		
			事業費の合計(千円)	34,998 / 36,501	36,298		
		人件費(千円)		8,333	8,513		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	1.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	土木総合情報管理システム等管理事業	日常の執務環境に係る経費が主体となり又内容も多岐にわたり、整理し難いため指標の設定はしないこととする。	執務環境の整備に係る経費が主体となっており、上位施策の達成に不可欠なものである。	システムを運用している部署(令和3年度時点 4部13課)に係る統括管理運営については、道路課が行っているため、多忙を極め通常業務に影響を及ぼしていることから、運用課の協力体制を確保し円滑な業務実施に努める。
02	一般事務経費	—	—	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
当該事業の予算は土木総合情報管理システムに係る賃借料や保守点検委託が主なものとなっていることから、今後も予算を維持していく必要がある。また、将来的なシステムの在り方について運用課と調整していく。					

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-13	交通安全施設維持事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な交通を確保し、事故防止を図るため。
効果	交通の円滑化、安全性の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・道路ラインの補修等を行い交通事故防止を図った。
--------------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	交通安全施設等維持事業	道路ライン等設置業務、ガードレール、カラー舗装維持修繕	-	- / -	2,449 / 6,711	6,711	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	2,449 / 6,711	6,711	6,711	
		事業費の合計(千円)		2,449 / 6,711	6,711	6,711	
		人件費(千円)			3,030	3,356	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.4	0.4				
会計年度任用職員	0.0	0.2				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	交通安全施設等維持事業	小中学校からの要望やパトロールにて確認した箇所を実施しており事業量の変動するため、指標を設定しないこととする。	道路ライン等の適正な維持管理を行うことで、安全で快適な生活が送れるまちづくりに寄与した。	年に6回行っていた発注事務が負担となっていたため、令和元年度からは4回に減らすなど事務の軽減を図ってきている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業費を圧縮する必要が生じたが4回の発注を行った。引き続き発注を4回に分割して行い、発注事務の軽減を図る。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
道路ラインやカラー舗装の修繕等については、現状の予算で通学路安全点検等による要望には対応できているが、要望によるもの以外にも修繕すべきものがあるため、今後は予算を拡充し実施していく必要がある。	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)		単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度
	目標値		
	実績値		
	達成率		

指標(単位)		単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度
	目標値		
	実績値		
	達成率		

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	
団体名	鎌倉市
他市実績	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-14	交通安全施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な交通を確保し、事故防止を図るため。
効果	交通の円滑化、安全性の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- 交通安全施設を改修し、安全で円滑な交通を確保するとともに、通学路の安全対策を実施した。
- 市道213-010号線の交通安全対策施設工事(歩道段差等改善)を行った。
- 和田塚3号踏切道の拡幅工事を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	交通安全施設整備事業	工事請負費、工事負担金の支出等	-	- / -	-	-	
02				/ /			
03				/ /			
04				/ /			
05				/ /			
06				/ /			
07				/ /			
08				/ /			
09				/ /			
10				/ /			
		財源内訳	国県支出金	5,544 / 14,100	5,850		
			地方債	/	36,600		
			その他特定財源	/			
			一般財源	17,268 / 36,847	8,942		
			事業費の合計(千円)	22,812 / 50,947	51,392		
		人件費(千円)		13,635	14,190		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.8				
会計年度任用職員	0.0	0.2				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	交通安全施設整備事業	地元要望、パトロール及び過年度の調査結果などから事業内容や事業規模を検討し具体的な対策を実施しているため、個々の工事毎に内容が異なることから、指標は設定しないこととした。	交通安全施設を改修し、安全で円滑な交通を確保することで安全で快適な生活が送れるまちづくりに寄与した。	歩道の改修などによる歩行者の安全対策については、実施しているが、歩道の計画的な修繕については実施に至っていないため、今後他の事業とのバランスを考慮しながらどの様に進めていくか見極めていく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
歩行者等の安全な通行の確保には、歩道段差等の解消やガードレールの設置・修繕が引き続き必要となるため、現状維持とする。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-15	道路維持補修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全で円滑な交通を確保するための施設保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・道路の維持補修を行い、安全で円滑な交通を確保し、事故防止に努めた。また、土砂や倒木の撤去等を行い、通行の安全を確保した。
- ・市道018-003号線外、市道055-000号線外、市道064-001号線及び前年度から繰越明許費により市道050-018号線外の道路維持修繕工事を行った。
- ・大船駅東口ペDESTリアンデッキの点検業務、塗膜調査業務、修繕工事に係る積算業務を行った。また、修繕工事は年度内に完了できないため、翌年度に繰越しを行った。
- ・横断歩道橋4橋について長寿命化修繕計画を策定した。
- ・市道060-044号線外(今泉三丁目15番先外3箇所)の斜面崩落対策調査設計等業務を行った。
- ・市道007-000号線の道路陥没が発生した箇所の周辺について路面下空洞調査業務を行った。
- ・市道008-082号線の御成小学校前において視覚障害者誘導用ブロックを設置した。また、前年度から繰越明許費により台亀井隧道外のトンネル修繕設計業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	道路維持補修事業	工事請負費、設計業務委託料等	-	- / -	-	-	
				202,991 / 308,930	392,085		
02	トンネル長寿命化修繕事業	トンネル修繕設計業務	修繕完了数(箇所)	0 / 0	0	1	
				15,277 / 0	0	0	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
		財源内訳	国県支出金	2,035 / 22,220	1,100		
			地方債	117,700 / 144,300	301,700		
			その他特定財源	/			
			一般財源	98,533 / 142,410	89,285		
			事業費の合計(千円)	218,268 / 308,930	392,085		
		人件費(千円)		17,423	23,477		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.3	3.0				
会計年度任用職員	0.0	0.2				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	道路維持補修事業	舗装、横断歩道橋、斜面の維持管理及び災害の緊急対応業務など、内容が多岐にわたり整理し難いため指標の設定はしないこととする。	維持管理を適切に行うことで、道路についての安全性と快適性の確保に寄与する。	舗装のみならず、横断歩道橋の修繕、斜面の安全対策など専門的な知識を必要とする業務を行っており、対応に苦慮しているが、研修などを通じ職員の技術力向上を図っていく。
02	トンネル長寿命化修繕事業	第4期基本計画においてはトンネル長寿命化修繕計画に基づく修繕完了数を指標としているため、整合を図り同じ指標とした。	トンネルの長寿命化を図ることでトンネルの安全性の確保に寄与する。	従前どおりに事業を実施していく。
03				
04				
05				
06				
07				
08				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
舗装やトンネル等の道路施設については、経年劣化が著しいため計画的に修繕を行う必要がある。また、舗装の修繕については、車道のみならず歩道の舗装要望も多く寄せられていることから、予算規模を拡大して対応を図る必要がある。	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	トンネル長寿命化修繕事業における修繕完了数						単位	箇所
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
第4期基本計画においてはトンネル長寿命化修繕計画に基づく修繕完了数を指標としているため、整合を図り同じ指標とした。	目標値	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	実績値	0.0						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和 3 年 7 月 27 日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-16	道路新設改良事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路網の整備を図ることにより、都市環境の改善に寄与するため。
効果	交通の円滑化、安全の確保等、交通環境及び生活環境の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・大規模住宅地等の道路改良整備工事を行った。
- ・道路新設改良工事実施予定路線について、舗装構成(FWD)調査業務を行い、現況地盤や交通量の調査及び舗装構成の設計を行った。
- ・市道038-000号線、市道202-093号線の道路新設改良工事を行った。
- ・砂押川沿い歩道整備工事において、張出歩道の整備と舗装の本復旧を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	道路新設改良等工事	工事請負費、設計業務委託	道路舗装修繕計画に伴う修繕実施延長(km)	0.5 / 3.1	132,197 / 223,212	3.9 89,166	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	9,028 / 25,400		7,310	
			地方債	119,400 / 171,100		73,700	
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,769 / 26,712		8,156	
			事業費の合計(千円)		132,197 / 223,212		89,166
		人件費(千円)			12,878	11,869	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	1.5				
会計年度任用職員	0.0	0.2				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	道路新設改良等工事	第4期基本計画においては、舗装修繕計画に伴う修繕の累積進捗率を成果指標としていたため、整合を図り、年度ごとの修繕の延長を指標とした。	道路舗装修繕計画に伴う計画的な修繕を実施することにより、道路の安全性と快適性が保たれ、強靱化が図れる。	これまで、国の交付金活用の観点などから幹線道路の修繕を優先的に実施してきており、生活道路の修繕が進んでいない。このため、今後生活道路については、要望やパトロールにより修繕箇所を確認し、舗装の状態に応じ道路維持修繕事業として実施していく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 舗装修繕の要望は、市民から多数寄せられているため、予算規模を拡大して対応を図る必要がある。
---------	---

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	道路舗装修繕計画に基づく修繕実施延長						単位	km
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
第4期基本計画においては、舗装修繕計画に伴う修繕の累積進捗率を成果指標としていたため、整合を図り、年度ごとの修繕の延長を指標とした。	目標値	3.1	3.9	3.6	4.6	-	-	
	実績値	0.5						
	達成率	16.1%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-17	橋りょう維持補修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全な交通を確保するための施設保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・劣化が著しい箇所の補修等を行い、安全な交通を確保した。</li> <li>・音無橋、極楽寺橋及び関谷2号橋外9橋の修繕工事に必要となる設計業務を行った。</li> <li>・新富岡橋、三橋及び西瓜川4号橋外2橋の修繕工事をを行い、安全な交通を確保した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	橋りょう維持補修事業	工事請負費、各所修繕料	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕完了数(基)	6 / 4	108,205 / 154,867	3 / 161,143	
02				/	/	/	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	15,480 / 36,850		51,300	
			地方債	88,600 / 104,400		97,300	
			その他特定財源	/			
			一般財源	4,125 / 13,617		12,543	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>108,205 / 154,867</b>		<b>161,143</b>
			<b>人件費(千円)</b>			<b>15,150 / 19,608</b>	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.5				
会計年度任用職員	0.0	0.2				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	橋りょう維持補修事業	第4期基本計画においては橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕完了数を指標としているため、整合を図り同じ指標とした。	橋りょうの長寿命化を図ることで橋りょうの安全性の確保に寄与する。	令和4年度には10基を超える橋りょうの修繕を実施する予定であり、修繕に伴う発注事務の負担が課題となる。このため、今後小規模な橋りょうの修繕をまとめて発注するなど事務軽減の工夫を図り対応していく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
市内の橋りょうの修繕等は、長寿命化修繕計画に基づき修繕を行っているが、架設後相当年数が経過している橋りょうが多数あることから、予算規模を拡大し、早急に修繕を実施する必要がある。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	橋りょう長寿命化修繕計画における修繕完了数						単位	橋
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
第4期基本計画においては橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕完了数を指標としているため、整合を図り同じ指標とした。	目標値	4.0	3.0	12.0	5.0	7.0	-	
	実績値	6.0						
	達成率	150.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-18	国道道対策運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画法、道路法等に基づき国道の整備・改良を促進し、良好な道路交通機能等の向上を達成するため。
効果	交通渋滞の緩和、災害時を含む緊急活動の円滑化を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用中の国・県道に関する住民からの修繕要望や通報事案等に対応した。</li> <li>・整備中の都市計画道路(長谷常盤線、横浜藤沢線、腰越大船線、藤沢鎌倉線等)について、県及び庁内関係課との連携を図り、各事業を推進した。</li> <li>・首都圏中央連絡道路(圏央道)の整備について、整備主体である横浜国道事務所と協力して開通に向けた団体等との調整や住民説明等を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	国道道対策運営事務	関東国道協会(5月)、 圏央道建設促進期成 同盟会(8月)、圏央道 建設促進会議(11月)	要望活動(回)	- / -	-	3	
				47 / 54	54	54	
02	住民要望への対応	国道県道に対する要望 や通報事案への対応及 び住民説明の実施	住民要望の申送り処 理率(%)	- / -	-	100	
				21 / 24	24	20	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	68 / 78	78	74	
			事業費の合計(千円)	68 / 78	78	74	
		人件費(千円)		8,875	4,520		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5				
会計年度任用職員	1.0	0.5				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	国県道対策運営事務	圏央道の早期完成は市域経済及び交通環境の改善等好影響が期待されることから、引き続き国への要望活動や、周辺道路の整備要望を県に行っていく必要があるため。	要望活動を通じて圏央道をはじめ、国県道の整備促進を図ることにより、市内道路交通機能の維持向上に寄与している。	国県の道路行政の調整窓口と住民要望への対応を最小限の人員配置で行っており、突発的な事務量の増大に柔軟に対応できない。
02	住民要望への対応	国道県道における市民要望への対応を図る。県予算や優先順位により対応が決まるため、指標は県への申し送りの処理率とする。	国道及び県道に関する住民要望は継続的に寄せられるため、国・県との調整を介して道路交通機能の維持向上に寄与している。	国県の道路行政の調整窓口と住民要望への対応を最小限の人員配置で行っており、突発的な事務量の増大に柔軟に対応できない。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
供用中の国道及び県道の改良や修繕への要望は変わらずあるため、ニーズが減少することは当面考えられない。一方、圏央道の整備は市域経済及び交通環境の改善が見込まれることから、早期の整備完了を国に要望していく必要がある。都市計画道路の整備に関する調整事項についても、引き続き行っていく必要がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	国要望活動(※今後の圏央道の整備状況等により、各団体が行う要望活動の回数自体が変更となった場合、指標も変更となることがある。)						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
圏央道の早期完成は市域経済及び交通環境の改善等好影響が期待されることから、引き続き国への要望活動を行っていく必要があるため。	目標値	—	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	実績値	—						
	達成率	—						

指標(単位)	住民要望への対応						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
国道県道における市民要望への対応を図る。県予算や優先順位により対応が決まるため、指標は県や関連課への申し送りの処理率とする。	目標値	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	—						
	達成率	—						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-19	国県道対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図るため。
効果	神奈川県及び市民等との連絡調整を行うことにより、都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の円滑な実施を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業に伴う事務事業の円滑な執行を図った。</li> <li>周辺工事(小袋谷一丁目、台二丁目)に係る県及び庁内関係課との調整を行うとともに、住民等への対応を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度		達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)		
01	国県道対策事業	大船立体整備に係る周辺工事の調整	—	— / —	— / —	— / —	23	
02				/	/	/		
03				/	/	/		
04				/	/	/		
05				/	/	/		
06				/	/	/		
07				/	/	/		
08				/	/	/		
09				/	/	/		
10				/	/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/	/		
			地方債	/	/	/		
			その他特定財源	/	/	/		
			一般財源	24 /	24	23		
			事業費の合計(千円)	24 /	24	23		
		人件費(千円)		7,575	4,520			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	国県道対策事業	県が実施する道路整備事業に関して、県の要請により市が随時行う調整事務のため、設定可能な指標がない。	都市計画事業大船立体整備が令和2年3月に完了し、交通環境が改善された。引き続き周辺道路の整備を行い、インフラ整備を進める必要がある。	国県の道路行政の調整窓口と住民要望への対応を最小限の人員配置で行っており、突発的な事務量の増大に柔軟に対応できない。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
都市計画事業大船立体整備は完了したが、関連工事に係る県・関係各課及び住民等利害関係者との調整が続いているため、引き続き県が行う工事への協力と、住民対応を行う。ただし都整-18国県道対策運営事務との統合は検討できる。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和 3 年 7 月 27 日

評価対象事業		評価者	道路課長	吉本 敏明
都整-20	道路整備計画等運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路網の整備を図ることにより、都市環境の改善に寄与するため。
効果	交通の円滑化、安全の確保等、交通環境の向上及び都市景観等の生活環境の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・神奈川県都市計画街路事業促進協議会に加入し、その活動により都市計画道路の整備の促進を図った。また、無電柱化を推進する市区町村長の会に加入し、政府・民間等との連携・協力を図り、より一層の推進を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	アウトプット指標 (単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	道路整備計画等運営事務	各協議会等負担金	-	- / -	-	-	
				33 / 63	63	48	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	33 / 63	63	48	
		事業費の合計(千円)		33 / 63	63	48	
		人件費(千円)			758	774	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	道路整備計画等運営事務	本事業は、加盟している神奈川県都市計画街路事業促進協議会及び無電柱化を推進する市区町村長の会の運営に係る活動のため、直接的な指標の設定が馴染まないため設定しないこととする。	協議会等の活動を通じ、街路事業や無電柱化事業の促進を図ることで、道路の快適性を確保していく。	都市計画道路の整備や無電柱化を推進することは財政負担が多く、沿道地権者の理解や協力が必須であるとともに、理解を得るには多くの時間を要する。また、その実施にあたっては、人員の増員が必要となるなどの課題がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
神奈川県都市計画街路事業促進協議会の負担金の算出根拠は、人口と本市に投入している県の事業費を基準としており妥当と考えている。また、無電柱化を推進する市区町村長の会の負担金は定額であるため、予算規模は現状維持とする。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	下水道経営課長 岩崎 信孝	
都整-21	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	下水道経営課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・下水道法第4条に基づく下水道事業計画の変更(期間延伸等)を行った。
- ・鎌倉処理区の幹線管渠等の老朽化、地震・津波対策として実施する持続型下水道幹線再整備事業における新ポンプ場の候補地3箇所における比較検討業務を実施中。(令和3年度に繰越)
- ・下水道事業運営審議会を7回開催し、「経営戦略(素案)」の答申があったほか、新たに市長から「下水道使用料の改定について」を諮問した。下水道事業運営審議会の答申を基に「鎌倉市下水道事業経営戦略」を策定した。
- ・公営企業会計制度に精通した者の助言等を得ながら、経理事務及び下水道事業に係る消費税の確定申告を行ったほか、予算執行、決算等に関する関係各課との調整、下水道事業に係る取扱金融機関との連絡調整などを行った。
- ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	污水管渠費	下水道事業計画変更業務委託、共同私設下水道施設修繕等補助	—	— / —	—	—	100%
				21,213 / 40,781	10,000		
02	ポンプ場費	持続型下水道幹線再整備事業(新七里ガ浜ポンプ場)配置検討業務委託	—	— / —	—	—	
				0 / 51,370	0		
03	普及指導費	水洗化改造家屋等への資金補助	—	— / —	—	—	
				1,104 / 18,855	16,173		
04	業務費	下水道使用料一括徴収事務委託	—	— / —	—	—	
				107,100 / 108,798	115,198		
05	総係費	下水道事業運営審議会の運営、経営戦略の策定	—	— / —	—	—	
				6,389 / 8,388	6,637		
06	支払利息及び企業債取扱諸費	下水道事業として借り入れた市債の利子償還	—	— / —	—	—	
				563,362 / 576,700	485,600		
07	消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	—	— / —	—	—	
				120,000 / 170,000	100,000		
08	雑支出	下水道使用料等過誤納返還金	—	— / —	—	—	
				0 / 320	320		
09	污水管路建設費	消耗品購入	—	— / —	—	—	
				381 / 391	391		
10	企業債償還金	下水道事業として借り入れた市債の元金償還	—	— / —	—	—	
				3,514,810 / 3,514,810	3,387,740		
11	長期貸付金	水洗化改造家屋等への資金貸付	—	— / —	—	—	
				1,710 / 7,356	4,752		
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	1,234,400 / 1,231,400		1,020,800	
			その他特定財源	1,662,672 / 2,061,820		2,391,933	
			一般財源	1,438,997 / 1,204,549		714,078	
		事業費の合計(千円)		4,336,069 / 4,497,769		4,126,811	
		人件費(千円)				0	140,106

#### 4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等		17.6				
会計年度任用職員		3.0				

#### 5 評価結果

##### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	—
02	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	海岸線に設置した汚水幹線管渠等の老朽化対策、地震・津波対策として実施する事業であり妥当である。	新ポンプ場の建設は、大規模工事となるが、経済性や施工性、工事による影響等が明らかになっていない。これらの課題を候補地ごとに検討し、比較して方針を定める。
03	普及指導費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道接続の必要性を説明して、下水道接続の重要性を理解してもらうことが重要である。
04	業務費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道の整備・管理を行うにあたり、下水道使用料は主な財源を担っている。	「鎌倉市公共下水道経営戦略」を策定し、財源不足解消のため、下水道使用料の改定を10年間で段階的に3回、3年ごとに行うこととした。
05	総係費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、「鎌倉市公共下水道経営戦略」を策定した。経営戦略の重要な部分である投資財政計画については、庁内関係各課等との協議のもと策定した。	企業会計事務に精通した人材の不足。
06	支払利息及び企業債 取扱諸費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
07	消費税及び地方消費税	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出するものであり妥当である。	—
08	雑支出	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	過納、誤納が生じた下水道使用料等について、払い出しを行うものであり妥当である。	—
09	汚水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	事業運営に必要な消耗品を購入するものであり妥当である。	—
10	企業債償還金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	予算に基づく償還であり妥当である。	—
11	長期貸付金	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道接続の普及・啓発、水洗化改造家屋等に対する助成により、下水道水洗化が促進され、市民の生活環境の向上が図られる。	未水洗化家屋一軒一軒に下水道接続の必要性を説明して、下水道接続の重要性を理解してもらうことが重要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部位化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・下水道は市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、老朽化対策や大規模な地震時でも機能を維持するための対策は重要であるため、鎌倉処理区の老朽化対策と地震・津波対策を実施することは妥当性が大きい。</p> <p>・方針決定後、調査、設計、施設整備へと移行するため、予算を拡大する必要がある。</p> <p>・令和3年度以降は、経営戦略を策定したことによりPDCAサイクルを機能させ、毎年度の事業の進捗状況を把握していく必要があるため、下水道事業運営審議会に進捗状況を報告し、事業執行していく。</p> <p>・企業会計事務については、令和2年度に実施した税理士等からの助言指導等を活用するとともに、研修等も行いながら人材の育成と適切な事務執行に努めていく。</p> <p>・令和5年度の下水道使用料改定に向け、下水道事業運営審議会での審議等、準備を進めていく。</p>	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。 (放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数 (365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終櫛のつまり等で排水困難となり、生活の利便度にどの程度影響を与えたかを示す係数 (通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	下水道河川課長	加藤 隆志
都整-22	河川維持補修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	下水道河川課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	河川の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るとともに、市民等に親しまれる河川づくりを進めるため。
効果	河川護岸の崩壊等を未然に防ぐことや、市民等に親しまれる河川づくりを目指す。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・準用河川等の崩落や護岸後背地の陥没に対処するために、河川施設の河川管理施設等維持修繕業務3件を実施した。</li> <li>・準用河川等の浸水被害の軽減のために準用河川浚渫等業務委託2件を実施した。</li> <li>・準用河川等の護岸の崩落の危険性のある樹木を伐採するために、準用河川伐採等業務委託6件を実施した。</li> <li>・令和元年度の台風19号で崩落した護岸の復旧するために、河川維持修繕工事 普通河川 二階堂川 を実施した。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	雨水排水施設整備工事	工事請負費、維持修繕料	維持修繕等延長(m)	115 / 156	18,841 / 25,000	124 19,890	
02	準用河川維持管理事業	浚渫、除草、枝払	浚渫等実施件数(件)	8 / 11	5,579 / 7,700	11 7,700	
03	神奈川県河川協会参加事務	負担金	参加回数(回)	2 / 4	80 / 80	4 127	
04	大塚川から新川への分水事業	用地取得費、移転補償金	交渉成立件数(件)	0 / 3	0 / 119,110	3 110	
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	2,454 / 1,913	1,913		
			一般財源	22,046 / 149,977	25,914		
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>24,500 / 151,890</b>	<b>27,827</b>		
		<b>人件費(千円)</b>	<b>7,575</b>	<b>16,778</b>			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	2.0				
会計年度任用職員	0.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	雨水排水施設整備工事	施設の老朽化が進んでおり、継続的に修繕を実施する必要があることから、整備、修繕延長を指標とした。	施設を良好に維持管理することで、浸水対策の推進に寄与する。	整備年次や経過が不明な護岸が多く、平成30年度に全線調査を実施したが、近年緊急対応を実施した箇所は確認できていなかった。表面化していない異常もあることから、修繕等の必要数量を把握することが難しい。
02	準用河川維持管理事業	浸水被害の軽減や流水阻害を解消するため、浚渫、除草、枝払いを定期的に行う必要があることから、浚渫等の実施回数を指標とした。	浚渫や除草を実施し、河川断面を確保することで、浸水対策の推進に寄与する。	浚渫、伐採等の実施が必要な箇所が多数あるが、総量の把握ができていない。全てを実施するには、現在の予算規模では対応しきれない。
03	神奈川県河川協会参加事務	河川行政に係る知識や技術の向上の図るために、定期的に研修等へ参加することが必要であるため、講習等参加回数を指標とした。	職員の知識や技術の向上により、維持管理や整備を効率的・効果的に実施することが期待されることから、浸水対策の推進に寄与する。	技術の向上のためには、外部の研修に積極的に参加する必要があるが、研修費や旅費が必要である。
04	大塚川から新川への分水事業	浸水被害を軽減するために、分水事業を進める必要があることから、土地の取得の成否を指標とした。	分水事業を実施することで、浸水対策の推進に寄与する。	分水事業の実施には個人所有地の取得への同意が必須である。また、工事実施前に埋設管の移設が必要であるが、用地を取得しなくては、協議を進めることができない。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
河川等の浚渫、維持管理のニーズは増えていることから、浚渫、修繕に計画的に対応するための事業計画を策定する必要がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	維持修繕等延長(m)						単位	m
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
施設の老朽化が進んでおり、継続的に修繕を実施する必要があることから、整備、修繕延長を指標とした。	目標値	156.0	124.0					
	実績値	115.3						
	達成率	73.9%						

指標(単位)	浚渫等実施件数(件)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
浸水被害の軽減や流水阻害を解消するため、浚渫、除草、枝払いを定期的実施する必要があることから、浚渫等の実施回数を指標とした。	目標値	11.0	11.0					
	実績値	8.0						
	達成率	72.7%						

指標(単位)	参加回数(回)						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
河川行政に係る知識や技術の向上の図るために、定期的に研修等へ参加することが必要であるため、講習等参加回数を指標とした。	目標値	4.0	4.0					
	実績値	2.0						
	達成率	50.0%						

指標(単位)	交渉成立件数(件)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
浸水被害を軽減するために、分水事業を進める必要があることから、土地の取得の成否を指標とした。	目標値	3.0	3.0					
	実績値	0.0						
	達成率	0.0%						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	下水道河川課長	加藤 隆志
都整-23	雨水施設維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	下水道河川課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	河川の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。
効果	雨水調整池について、良好な状態を保持する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

雨水調整池を良好な状態を保持するため、雨水調整池浚渫業務委託3件を実施した。 河川の溢水を監視するための、河川等監視カメラの設置を1箇所行った。
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	雨水施設維持管理事業	維持修繕、浚渫	浚渫等実施件数(件)	2 / 3	3	3	
				2,035 / 3,453	3,453	3,278	
02	河川監視カメラ設置事業	河川等監視カメラ設置	カメラ設置箇所数(箇所)	1 / 1	1	1	
				1,579 / 2,585	2,585	2,383	
03	洪水浸水想定区域図作成事業	洪水浸水想定区域図作成	実施件数(件)	0 / 0	0	1	
				0 / 0	0	32,600	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,614 / 6,038	6,038	38,261	
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>3,614 / 6,038</b>	<b>6,038</b>	<b>38,261</b>	
		<b>人件費(千円)</b>		<b>2,273</b>	<b>9,039</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	1.0				
会計年度任用職員	0.0	1.0				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	雨水施設維持管理事業	浸水被害の軽減するため、浚渫、除草、枝払いを定期的 に実施する必要があることから、 浚渫等の実施件数を指標とし た。	浚渫や除草を実施することで、 浸水対策の推進することに寄 与する。	調整池は全25箇所(ポンプ排除式 を除く)にあり、現在の予算規模 では1箇所あたり、30m <sup>3</sup> 程度の浚渫 (貯留容量に対して平均8.6%程度) を2箇所で開催することに留まるこ とから、予算の増額が必要である。
02	河川監視カメラ設置 事業	河川の水位を監視することで、 溢水の危険性を事前に把握す ることが可能になり、市民等の 安全が守れることから、カメラ の設置箇所数を指標とした。	河川の水位を監視することで、 市民等の避難情報に活用する ことが可能となるので、市民の 安全・安心を確保することに寄 与する。	避難情報としての精度を高めるた めには、カメラの増設が必要であ る。
03	洪水浸水想定区域図 作成事業	洪水浸水想定区域図を作成 は、ハザードマップの基礎情報 となることから、実施件数を指 標とした。	洪水浸水想定区域図を基に作 成するハザードマップは、市民 等の避難情報に活用するこ とが可能となるので、市民の安 全・安心を確保することに寄与 する。	令和3年度実施業務では外水氾濫 のみを対象としているため、ハザ ードマップの精度を高めるため には内水の氾濫(下水道)の氾濫 についても検討が必要である。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
調整池等の浚渫、維持管理のニーズは増えているので、予算及び人員を拡充し対応する必要がある。	

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	浚渫等実施件数(件)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
浸水被害の軽減するため、浚渫、除草、枝払いを定期的実施する必要があることから、浚渫等の実施件数を指標とした。	目標値	3.0	3.0					
	実績値	2.0						
	達成率	66.7%						

指標(単位)	カメラ設置箇所数(箇所)						単位	箇所
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
河川の水位を監視することで、溢水の危険性を事前に把握することが可能になり、市民等の安全が守れることから、カメラの設置箇所数を指標とした。	目標値	1.0	1.0					
	実績値	1.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	実施件数(件)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
洪水浸水想定区域図を作成は、ハザードマップの基礎情報となることから、実施件数を指標とした。	目標値	0.0	1.0					
	実績値	0.0						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 17日

評価対象事業		評価者	下水道河川課長 加藤 隆志	
都整-24	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	下水道河川課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・作業センター・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定化した下水道処理が図られ、市民の生活環境の保全を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・台風や大雨による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、雨水排水施設の修繕工事(明月川排水区)を行うとともに、要望対応処理を含む施設の修繕・浚渫を行った。  
 ・浸水被害解消に向け雨水排水施設を整備するため、前年度からの建設改良費繰越により雨水管築造工事(関谷川第2雨水幹線)を行った。  
 ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。  
 ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。  
 ・手広第2汚水幹線外の耐震化工事、前年度からの建設改良費繰越により台汚水幹線外の耐震化工事、西部庄送管の改築工事を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	汚水管渠費	汚水管渠等浚渫委託	-	- / -	-	-	
				102,722 / 115,447		112,122	
02	雨水管渠費	要望等からの修繕・浚渫等	-	- / -	-	-	
				36,721 / 51,647		49,066	
03	汚水管路建設費	公共汚水ます設置業務委託	-	- / -	-	-	
				6,227 / 15,183		26,673	
04	雨水管路建設費	雨水排水施設の整備延長等	-	- / -	-	-	
				60,580 / 142,217		188,135	
05	汚水管路改良費	汚水耐震化工事	-	- / -	-	-	
				310,190 / 48,708		309,403	
06	固定資産購入費	-	-	- / -	-	-	
				0 / 16,382		5,472	
07				/			
08				/			
09				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	24,593 / 28,000		0	
			地方債	324,781 / 156,900		407,000	
			その他特定財源	40,468 / 92,087		164,942	
			一般財源	126,598 / 112,597		118,929	
			事業費の合計(千円)		516,440 / 389,584		690,871
			人件費(千円)		-	72,251	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	9.0				
会計年度任用職員	-	2.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道を良好に維持管理することで、市民の生活環境の向上に寄与した。	飲食店へ、油分を流さないなどの啓蒙活動を行う必要がある。
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道を良好に維持管理することで、市民の生活環境の向上に寄与した。	日常的に寄せられる要望については、要望内容を精査し、優先順位を決めて対応していく。
03	汚水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	下水道の普及により、河川、海洋の汚染防止に寄与した。	公共汚水ます設置業務の内容は整備工事だが、委託業務のため少額でも随意契約協議が必要なため、時間を要している。
04	雨水管路建設費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	公共下水道の整備を進め、市民の生活環境の向上に寄与した。	雨水整備事業には多大な費用を要するため、飛躍的な雨水整備率の上昇はさせることはできない。
05	汚水管路改良費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	緊急輸送路の通行を確保することで、防災・減災に寄与した。	緊急輸送路は幹線道路のため交通量が多く、事前調査を詳細に行うことが難しく、着工後、設計変更で対応せざるを得ないケースがある。
06	固定資産購入費	-	-	-
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
老朽化が進行しており、修繕・改築を進めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター10 七里ガ浜浄化センター4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日一事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終柵のつまり等で排水困難となり、生活の便利度にどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。(年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	農水課長	鈴木 康之
都整-25	農業振興運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	農業従事者等
意図	農業施策上必要な協議調整や事業を行い、農業経営の安定と農産物の安定供給を図るため。
効果	農業経営の安定と農産物の安定供給

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>さがみ農業協同組合に鎌倉ブランド事業などに係る補助金を交付し、農業の振興を図った。</li> <li>鎌倉市農業振興ビジョンに基づく、農業の担い手の確保、遊休農地の解消及び国の施策に基づく担い手の育成・支援のための制度の円滑な運用を図った。</li> <li>前年度からの事故繰越しにより、令和元年台風第15号・第19号によって農業用施設に被害を受けた農業者に対し、国・県と協調して復旧及び撤去等に係る費用への補助金を交付した。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	農業委員会選定事務	農業委員選定委員会の委員報酬	—	— / —	84 / 156	— / 156	
02	鎌倉市農業振興協議会運営事務	農業振興協議会の委員報酬	—	— / —	0 / 72	— / 0	
03	農業振興事業助成事務	農業振興事業を実施する、JAさがみへ補助金を支出(コロナで事業縮小)	補助金の執行率(%)	— / —	1,710 / 2,450	— / 2,450	100
04	新規就農者確保支援事務	新規就農者がいなかったため未実施	新規就農者数(人)	— / —	0 / 1,500	— / 1,500	1
05	一般事務経費	水路清掃作業の報償等、消耗品費、負担金	—	— / —	566 / 830	— / 842	
06	鎌倉市経営体育成支援事業補助金(前年度からの事故繰越し)	補助金	—	— / —	12,816 / 0	— / 0	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	9,156 / 1,500	1,500	1,500	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	540 / 816	295	295	
			一般財源	5,480 / 2,692	3,153	3,153	
			事業費の合計(千円)	15,176 / 5,008	4,948	4,948	
		人件費(千円)		9,610	9,287		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.2				
会計年度任用職員	0.4	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	農業委員会選定事務	農業委員会委員選定事務は、農業委員会等に関する法律施行規則に基づき、委員の任命に当たって透明性を確保するために設置した農業委員選定委員会の委員報酬を執行するものであるため、指標の設定になじまない。	農地の利用集積や適正な管理を行うため、農業委員会を構成する委員を選定する事務は不可欠である。	なし。
02	鎌倉市農業振興協議会運営事務	市の農業振興の充実と発展のために協議する場として設置した協議会の運営に必要な経費であることから、指標の設定になじまない。	協議の場を確保することにより、農業振興の充実と発展のために寄与するものであることから、実施事業としては妥当である。	なし。
03	農業振興事業助成事務	当該事務は、農業振興に関する事業費への補助金の執行状況を確認するため、補助金の執行率を指標とする。	農産物のブランド力向上、農業普及啓発事業等に対し補助することは、農業振興につながるものであることから、構成する事業としては妥当である。	なし。
04	新規就農者確保支援事務	農業の担い手の育成・支援を目的とする事務であることから、支援する新規就農者の人数を指標とする。	新規就農者を支援することは新たな担い手の確保につながり将来的に安定的な農業が営まれることから、構成する事業として妥当である。	新規就農希望者に対する農地の確保が困難となっている。
05	一般事務経費	—	—	—
06	鎌倉市経営体育成支援事業補助金(前年度からの事故繰越し)	台風等により被災した農業者に対し施設の再建・修繕等に要する経費の補助を目的としたものであり、指標の設定になじまない。	被災した農業者に対し補助することが、農業経営の再建につながることから、構成する事業としては妥当である。	なし。
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	農業者

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

「鎌倉やさい」は地元で採れた「新鮮で安全、生産者の顔が見える野菜」として、市民ニーズが高いことから、「鎌倉やさい」のブランド力の強化を図ることは、本市の農業の安定的な継続のために必要なことである。

また、さがみ農業協同組合等の関係団体や農業者と共に取組みを進めていくことが、農業振興を図る上で効果的かつ効果的であるため、今後も本事業を継続していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	補助金の執行率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
農業振興に関する事業費への補助金の執行状況を確認するため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	69.8						
	達成率	69.8%						

指標(単位)	新規就農者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
農業の担い手の育成・支援を目的とするため	目標値	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	実績値	0.0						
	達成率	#DIV/0!						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	総農家数(2020年農林業センサスより)						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	寒川町		
他市実績	123戸	943戸	555戸	1321戸	266戸		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内他市と比較し、本市の農家が少ないため、農業の担い手の確保が求められる。
----------------------	---------------------------------------

比較事項	耕地面積(2020農林業センサスより、下段:市域面積に対する耕地面積の割合)						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	寒川町		
他市実績	58ha	566ha	245ha	880ha	100ha		
	1.5%	8.1%	6.8%	13.0%	7.5%		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内他市と比較し、本市の耕地可能面積の割合が低いため、効率的な農地利用が求められる。
----------------------	--



令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和 3 年 8 月 16 日

評価対象事業		評価者	農水課長	鈴木 康之
都整-26	市民農園事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民が野菜及び草花の栽培を通じて自然と触れ合い、農業への親しみ及び理解を深める機会を提供するため。
効果	市民が農作業を行うことにより、農業への理解が得られるとともに、農地のレクリエーション機能の活用が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大船地区市民農園について、引き続き維持管理を行った。</li> <li>・土地所有者が開設する市民農園の相談や支援を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	市民農園事業	農園の管理運営を実施	区画利用率 (%)	- / - 753 / 776	-	100 1,167	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	753 / 776	776	1,167	
			一般財源	0 / 0	0	0	
			事業費の合計(千円)	753 / 776	776	1,167	
		人件費(千円)		4,935	6,841		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	0.8				
会計年度任用職員	0.3	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市民農園事業	第13期においては、利用辞退等により利用率が低下しているため、多くの利用を実現するため利用率を指標とする。	市民が農作業を行うことにより、農業の普及啓発につながることから、構成する事業として妥当である。	市民農園に対する市民のニーズが高まった場合、それに対する農園数が不足することから場所の確保が課題となっている。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 土地所有者

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>市民農園事業については、現在、市が運営する市民農園が大船地区の1箇所のみで、事業費も必要最小限の管理運営費のみであることから、削減する余地はない。 市民農園に対する市民ニーズが高まった場合に備え、新たな市直営の市民農園の開設を検討する必要があるが、場所の確保等課題が多いため、これまでも、土地所有者が自ら開設し運営する市民農園の開設に向け取組んできており、引き続き取り組みを進めていく。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	市民農園区画数に対する利用率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全区画が利用されているか判断するため	目標値	100.0	100.0					
	実績値	93.8						
	達成率	93.8%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	市民農園開設状況(下段:その内市直営の市民農園数、令和3年4月1日現在)						
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	秦野市	
他市実績	4	60	23	11	8	43	
	1	5	0	0	0	2	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市と比較して、市直営の市民農園数の差異はあまりないが、土地所有者等が開設する市民農園数には大きな差異が見受けられる。本市でも土地所有者が開設する市民農園の開設に取組んでいく。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 16日

評価対象事業		評価者	農水課長	鈴木 康之
都整-27	農道整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	農業従事者等
意図	農業生産基盤を整備し、生産性の向上、農業経営の安定化を図るため。
効果	生産性の向上、農業経営の安定化

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・鎌倉農業振興地域整備計画に基づき、農道整備工事及び土質調査を行った。
-------------------------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	農道整備事業	農道の土質調査及び工事の実施	受益面積 (ha)	- / -	-	4.3	
				32,651 / 39,875	83,653		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	21,840 / 21,840	45,570		
			地方債	8,800 / 12,800	33,600		
			その他特定財源	/			
			一般財源	2,011 / 5,235	4,483		
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>32,651 / 39,875</b>	<b>83,653</b>		
		<b>人件費(千円)</b>	<b>8,333</b>	<b>8,513</b>			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	1.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	農道整備事業	農道整備により農作業の環境改善が図られているか判断するため、農地(受益地)の面積(受益面積)を指標とする。	農業生産基盤を整備することは、生産性の向上、農業経営の安定化につながることから、実施事業としては妥当である。	工事期間が農閑期で完了しないため、隣接する農家との調整が必要となる。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

鎌倉農業振興地域整備計画に基づいて選定した農道6路線(①～⑥)のうち、令和2年度は、路線①の半分及び路線②の農道整備工事・路線④～⑥の土質調査を実施した。令和3年度は、路線①の半分及び路線③～⑤の農道整備工事とともに、令和2年度に整備を実施した農道の管理図面を作成する。本事業は、実施計画の重点事業であり、令和4年度をもって整備完了を予定していることから、工程に沿った着実な事業の推進を図っていく。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	受益面積						単位	ha
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
農作業における環境改善を図れているか判断するため	目標値	2.6	4.3	1.9				
	実績値	2.6						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	遊休農地の面積及び管内農地面積における遊休農地の割合(令和2年度末データ)						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	寒川町		
他市実績	6.6ha	17.5ha	30.5ha	22.7ha	0.0ha		
	6.5%	2.0%	6.9%	13.6%	0.0%		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	農地面積は市町村で大きな差があるため、管内農地面積における遊休農地の割合を比較する。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	農水課長	鈴木 康之
都整-28	水産業振興運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	水産関係団体との連携を図るとともに、栽培漁業の推進などにより、漁業経営の安定化を図り、地域に即した漁業の振興を図るため。
効果	つくり育てる漁業の推進を支援することにより、水産業の振興を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>・漁業協同組合等への補助金の交付、各種水産関連団体への参加等により、水産業が有する多面的機能の保全及び水産業の振興を図った。</p>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉市水産業振興計画推進委員会運営事務	委員会を開催する事項がなかったため未実施	—	— / — 0 / 68	— 68	— 68	
02	水産業振興事業助成事務	漁業協同組合へ補助金を支出	補助金の執行率(%)	— / — 1500 / 1500	— 1,500	100 1,500	
03	水産多面的機能発揮対策事業助成事務	漁業者・福祉事業所が構成する団体へ補助金を支出	—	— / — 140 / 300	— 300	— 300	
04	漁業施設等災害支援金	災害による被害がなかったため未実施	—	— / — 0 / 500	— 500	— 500	
05	一般事務経費	消耗品、負担金	—	— / — 315 / 407	— 377	— 377	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,955 / 2,775	2,745		
		事業費の合計(千円)		1,955 / 2,775	2,745		
		人件費(千円)		5,693	4,643		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.6				
会計年度任用職員	0.3	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市水産業振興計画推進委員会運営事務	委員会は、振興計画の進行管理・計画の見直しを行うものであるため、指標の設定にはなじまない。	漁業が安定的に営まれるための計画の策定及び推進に関し調査審議を行う委員会であることから、構成する事業として妥当である。	なし。
02	水産業振興事業助成事務	当該事務は、水産業振興に関する事業費への補助金の執行状況を確認するため、補助金の執行率を指標とする。	魚介類の地産地消や水産加工品を安定的に供給するための補助であることから、構成する事業として妥当である。	なし。
03	水産多面的機能発揮対策事業助成事務	多面的機能発揮対策事業は、漁業者と福祉が連携する事業の補助であり、国・県の補助と連動することから、指標の設定になじまない。	漁業に欠かせない海の保全活動は将来的に漁業が安定的に営むために必要であることから、構成する事業として妥当である。	事業に伴う予算を確保するため県と協議調整を行う。
04	漁業施設等災害支援金	災害支援は、漁業施設等の災害による罹災者に対する支援金であり、指標の設定になじまない。	被災した漁業者に対する補助は、漁業経営の再建につながることから、構成する事業として妥当である。	なし。
05	一般事務経費	—	—	—
06				
07				
08				
09				
10				



(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

水産業の振興は、市民の食卓に地場の新鮮で安全な海産物が届くなど、市民生活に大きく役立つことから、施策を総合的かつ効果的に推進するため、令和2年4月に策定した鎌倉市水産業振興計画を推進するとともに、漁業協同組合等への補助金の交付、各種水産関連団体への参加等により、水産業が有する多面的機能の保全や水産業振興を図っている。漁獲量に限りはあるが、地産地消を推進していくためにも、市が主体的に水産業の振興を図る必要があることから、今後も事業を継続していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	補助金の執行率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
水産業振興に関する事業費への補助金の執行状況を確認するため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	近隣市町の第1種漁港の漁獲量(平成30年海面漁業生産統計調査より) 単位:トン							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	葉山町	逗子市			
他市実績	143	268	89	25	62			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町の第1種漁港と漁獲量を比較すると、多い市と少ない市町との差が大きく、その中で本市の漁獲量は中間に位置している。引き続き、本市の漁獲量が減少しないように、市として様々な支援策を実施する必要がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 16日

評価対象事業		評価者	農水課長	鈴木 康之
都整-29	漁港施設管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	腰越漁港施設の良い維持管理を行うため。
効果	円滑な漁業活動の推進を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港施設維持運営計画及び機能保全計画に基づき、漁港施設の維持管理を行った。</li> <li>・腰越海岸の飛砂防止のための砂防柵補修など漁港区域内海岸の維持管理を行った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	指定管理者選定事務	次期指定管理者を選定した	-	- / -	-	-	
				94 / 104	0		
02	漁港区域内海岸管理事業	飛砂を防止するための砂防柵の修繕を実施	-	- / -	-	-	
				645 / 24,788	2,728		
03	漁港施設管理事業	漁港内施設(冷凍冷蔵庫・トイレ等)の修繕を実施	-	- / -	-	-	
				610 / 2,114	1,778		
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	87 /	2,076	2,080	
			一般財源	1,262 /	24,930	2,426	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>1,349 / 27,006</b>	<b>4,506</b>	
		<b>人件費(千円)</b>		<b>5,303</b>	<b>6,067</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.7				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	指定管理者選定事務	指定管理者を選定するための委員会委員を任命し、選定の透明性を確保するために実施するものであることから、指標の設定になじまない。	漁業活動の拠点となる漁港を管理するものを選定することから、構成する事業として妥当である。	なし。
02	漁港区域内海岸管理事業	海岸管理者として、海岸を安全に管理することが義務であることから、指標を設定し管理するものではない。	漁業活動の環境を安定的に維持するため、構成する事業として妥当である。	海岸は一連のもので海岸管理者は県・市と異なるところもあるが、県など関連部局と調整しながら養浜事業などの手法を検討する。
03	漁港施設管理事業	施設管理者として、施設を安全に管理することが義務であることから、指標を設定し管理するものではない。	漁業活動の環境を安定的に維持するため、構成する事業として妥当である。	漁港施設を適切に維持管理するためには技術的業務が行える海洋土木の専門職員の配置が必須である。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>腰越漁港を拠点とした漁業活動による水産物の供給に対しては、市民からのニーズが高いことから、今後も安定して継続的に供給するためには、引き続き、市が漁港施設を良好な状態で維持管理していく必要がある。</p> <p>令和2年度には、腰越漁港管理条例の一部を改正し、徴収できる利用料の上限額を引き上げることで、受益者に対し、応分の負担を求めることを可能にするなどの取り組みも行ってきた。</p> <p>他にも、腰越漁港の指定管理者である腰越漁業協同組合と連携しながら業務を行っており、市民利用も踏まえた漁港の有効利用などについても協議検討していく。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	近隣市町の第1種漁港の漁獲量(平成30年海面漁業生産統計調査より) 単位:トン						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	葉山町	逗子市		
他市実績	143	268	89	25	62		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町の第1種漁港と漁獲量を比較すると、多い市と少ない市町との差が大きく、その中で本市の漁獲量は中間に位置している。引き続き、本市の漁獲量が減少しないように、市として様々な支援策を実施する必要がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	農水課長	鈴木 康之
都整-30	鎌倉地域漁業支援施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	鎌倉地域の漁業支援施設整備について検討するとともに、漁業者の就労環境の改善、漁船の安全確保、台風等の災害対策などの支援策を実施するため。
効果	支援策の実施により、鎌倉地域における漁業の安全性の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な漁業支援施設整備について検討した。</li> <li>・台風等の災害対策や漁業者の就労環境の改善を図るための支援施設を整備するにあたり、前年度からの事故繰越しにより、地元住民との合意形成に向けて資料作成等を行った。また、水産庁等関係者との協議を進めるとともに、地元住民との合意形成を図った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉地域漁業支援施設整備事業	地元住民との合意形成を図るための説明会の開催、協議資料の作成等	—	— / —	—	0	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	5,137 / 737		0	
			事業費の合計(千円)	5,137 / 737		0	
		人件費(千円)		9,090	0		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉地域漁業支援施設整備事業	当該事業は、重点事業であり、漁業支援施設の整備を実施計画に基づき進捗管理するものであることから、指標の設定になじまない。	鎌倉地域の漁業者の就労環境の改善には漁業支援施設の整備が不可欠であることから構成する事業として妥当である。	施設整備には、国・県との連携が不可欠であることから三者間の協議調整を行う。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

本事業は、重点事業であり、鎌倉地域の漁業を安全で安定的に継続するための支援策として、必要最小限の漁業支援施設を整備することで、漁業者の就労環境の改善等を図るものである。  
令和3年度と令和4年度の2箇年の債務負担行為を設定し、漁港区域指定や都市計画変更に必要な手続きを行うなど、重点事業の工程に沿って、着実な事業の推進を図っていく。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	近隣市町の第1種漁港の漁獲量(平成30年海面漁業生産統計調査より) 単位:トン						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	葉山町	逗子市		
他市実績	143	268	89	25	62		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町の第1種漁港と漁獲量を比較すると、多い市と少ない市町との差が大きく、その中で本市の漁獲量は中間に位置している。引き続き、本市の漁獲量が減少しないように、市として様々な支援策を実施する必要がある。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	作業センター所長	野中 宗範
都整-31	作業センター事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	作業センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	安全で円滑な交通の確保、親しみやすい河川・緑地等の形成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

道路、河川、緑地等の維持補修及び側溝、管水路の浚渫を行った。
--------------------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	作業センター維持管理事業	事務執行及び施設管理	—	— / —	—	—	
				718 / 1,552	1,811		
02	作業車等維持管理事業	車両の維持修繕	—	— / —	—	—	
				4,175 / 6,999	6,711		
03	道路、河川、緑地等の維持補修、側溝、管水路の浚渫	市民要望等による道路等の維持修繕	達成率(%)	76.7 / 98.0	98.0	98.0	
				102,517 / 151,276	145,081		
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	107,410 / 159,827	153,603		
			事業費の合計(千円)	107,410 / 159,827	153,603		
		人件費(千円)		143,925	140,354		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	19.0	17.8				
会計年度任用職員	0.0	2.0				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	作業センター維持管理事業	—	—	—
02	作業車等維持管理事業	—	—	—
03	道路、河川、緑地等の維持補修、側溝、管水路の浚渫	作業センター業務は、修繕要望等に対する処理であるため、その処理率を指標とする。	道路、河川等の維持補修等対応を行うことで市民生活の安全性、利便性、快適性に寄与した。	経年劣化による道路舗装等の補修や、河川・緑地の保全といった要望が増加している一方、職員の高齢化・減員により要望処理率が低下している。一層の事務効率化と外部委託の積極的な活用を図るとともに、委託の拡充に向けた継続的な事務環境整備を図った。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
道路の交通の安全性の確保、河川・緑地の保全、側溝、管水路の浚渫など、市民の社会基盤の保全を行っており、市民生活の安全性、利便性への迅速な対応に努めていく。 市民生活へ貢献寄与しており、迅速に成果を出している事業となっている。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	要望処理率	単位	%					
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
作業センターの業務は、修繕要望等に対する処理であるため、その処理率の高さが市民の快適な生活の指標と考えられる。	目標値		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	実績値		76.7					
	達成率		78.2%					

指標(単位)	単位							
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	作業センター所長	野中 宗範
都整-32	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	作業センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

河川・下水道施設等の修繕を行った。
-------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	污水管渠費	市民要望等による下水道施設等の維持修繕	—	— / 6,939	— / 8,996	— / 8,976	
02	雨水管渠費	市民要望等による河川施設等の維持修繕	—	— / 529	— / 5,252	— / 3,252	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	529 /	6,152	3,252	
			一般財源	6,939 /	8,096	8,976	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		7,468 / 14,248	12,228	
		<b>人件費(千円)</b>		-	60,364		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	7.8				
会計年度任用職員	-	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	河川・下水道施設等の修繕等対応を行うことで市民生活の安全性、利便性、快適性に寄与した。	経年劣化による河川・下水道施設等の修繕要望が増加している一方、職員の高齢化・減員により要望処理率が低下している。一層の事務効率化と外部委託の積極的な活用を図るとともに、委託の拡充に向けた継続的な事務環境整備を図った。
02	雨水管渠費	—	—	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
污水管などの補修、機能維持を図り、市民生活の利便性を確保するよう努めていく。 市民生活へ貢献寄与しており、迅速に成果を出している事業となっている。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終櫛のつまり等で排水困難となり、生活の利便度にどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	森田 和孝
都整-33	放射性物質測定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	浄化センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	放射性物質の測定を行い、市民生活の安全を図るため。
効果	給食食材等の放射性物質の測定を行うことにより、市民生活の安全を確保する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定した。
---------------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	放射性物質測定事業	測定装置修繕料、点検委託料、一般事務経費	—	— / —	—	—	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,165 / 1,860	1,967		
		事業費の合計(千円)		1,165 / 1,860	1,967		
		人件費(千円)			6,388	3,870	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5				
会計年度任用職員	2.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	放射性物質測定事業	依頼を受けた食材や業務上必要な放射性物質の測定を行っているため、最小事業評価として指標は設定しないこととした。	給食食材等の放射性物質の測定をすることによって、市民生活の安全に寄与するため必要な事業である。	市立小中学校及び保育園等の給食食材の検体数は減少したが、その他の検体を含め一定の需要がある。一方、機器導入後9年経過し、維持管理費も増加する可能性があることから、今後の需要の推移や費用対効果を踏まえ委託化を検討・実施していく必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
事業費は、測定機器の点検費や消耗品費となっており、当浄化センターの焼却灰や放流水、汚泥等のほか、学校給食食材等各所管課からの依頼により測定を行っているため、削減は難しい。引き続き適正かつ円滑な事業運営を目指す。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	森田 和孝
都整-34	下水道事業(企業会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	浄化センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・作業センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。
効果	流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。</li> <li>・低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託した。</li> <li>・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。</li> <li>・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	汚水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	
				19,573 / 25,898	32,924		
02	雨水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	
				14,864 / 30,369	74,372		
03	ポンプ場費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	
				91,915 / 116,668	166,795		
04	七里ガ浜浄化センター処理場費	運転管理・汚泥運搬 処分委託・修繕	—	— / —	—	—	
				429,418 / 591,859	551,592		
05	山崎浄化センター処理場費	運転管理・汚泥焼却 処分委託・修繕・水質分析	—	— / —	—	—	
				709,132 / 818,266	898,702		
06	固定資産購入費	全自動ガラス器具洗 浄機購入	—	— / —	—	—	
				2,217 / 2,232	1,546		
07	処理場建設改良費	空調機器設置委託	—	— / —	—	—	
				4,730 / 0	0		
08				/			
09				/			
		財源 内訳	国県支出金	/	67,250	75,400	
			地方債	/			
			その他特定財源	932,667 /	178,413	58,063	
			一般財源	339,182 /	1,339,629	1,592,468	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		1,271,849 /	1,585,292	1,725,931
		<b>人件費(千円)</b>		-		97,542	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	12.1				
会計年度任用職員	-	3.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	汚水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、汚水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	将来予防保全型にシフトしていくことを前提とした適切な維持管理手法の策定が課題となる。このため、国庫補助を活用しながら令和3年(2021年)度にストックマネジメント計画を策定し、これに基づいて計画的に改築・更新を実施していく必要がある。
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、ポンプ排除式雨水調整池や雨水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	将来予防保全型にシフトしていくことを前提とした適切な維持管理手法の策定が課題となる。このため、国庫補助を活用しながら令和3年(2021年)度にストックマネジメント計画を策定し、これに基づいて計画的に改築・更新を実施していく必要がある。
03	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の汚水中継ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	平成21～28年度にかけて設備の改築・更新を行ったが、建築躯体を含め老朽化が進んでいる。今後、持続型下水道幹線再整備事業の進捗状況を見極め、将来廃止も視野に入れた維持管理を行っていく必要がある。
04	七里ガ浜浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の汚水を処理する七里ガ浜浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	平成17～24年度にかけて設備の改築・更新を行ったが、建築躯体を含め老朽化が進んでいる。このため、建物の耐震化を前提としつつ、令和3年(2021年)度にかけて策定するストックマネジメント計画を基に、国庫補助を活用しながら改築・更新を計画的に進めていく必要がある。
05	山崎浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、大船処理区内の汚水を処理する山崎浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	稼働から約30年が経過し、全体的に設備更新が必要な時期となっている。このため、建物の耐震化を前提としつつ、令和3年(2021年)度にかけて策定するストックマネジメント計画を基に、国庫補助を活用しながら改築・更新を計画的に進めていく必要がある。
06	固定資産購入費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、施設運営に必要な固定資産を購入することは、妥当性がある。	—
07	処理場建設改良費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、処理場をよりよく改良することは、妥当性がある。	—
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
下水道は市民生活に欠かせない社会基盤施設であることから、事業の必要性は高い。今後も引き続き、適正な維持管理を実施して施設機能の確保に努め、公共水域の水質保全を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。(放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公衆衛生の向上」が安定的に実施されているか否かを示す係数(365日-事故等により広範な地域に下水道の使用制限等を与えた日数)/365日	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終柵のつまり等で排水困難となり、生活の利便性にどの程度影響を与えたかを示す係数(通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2						
	達成率	70.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--